



2019年 岐阜県輸出関係調査結果

このたび、下記のとおり2019年岐阜県輸出関係調査（2018年実績）結果を取りまとめました。

記

2019年調査（2018年実績）結果の概況

- ◎ 輸出額は6668億円で、前回調査時に比べ387億円増（前回比6.2%）となった。
- ◎ 事業所数は376事業所で、前回調査時に比べ11事業所増（前回比3.0%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が2118億円（構成比31.8%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1415億円（同21.2%）の順となり、前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業は42億円増（前回比2.0%）、生産用機械器具製造業は159億円増（同12.6%）であった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが3267億円（構成比49.0%）と最も多く、前回調査時に比べ234億円増（前回比7.7%）となった。
- ◎ 圏域別では、中濃圏域が2159億円（構成比32.4%）と最も多く、次いで西濃圏域が2088億円（同31.3%）の順となり、前回調査時に比べ、中濃圏域は193億円増（前回比9.8%）、西濃圏域は92億円増（同4.6%）であった。

※2019年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業者4人以上）のうち、製造品を原形のまま輸出しているものについて集計、分析を行ったものである。

※前回の調査は、平成30年（平成29年実績）に実施。

表－１ 輸出状況の推移（従業者４人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (４人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率	
年		%	百万円	%	百万円	%	%
2009 (平成21)	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
2010 (平成22)	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
2012 (平成24)	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
2013 (平成25)	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 797 431	△ 4.2	11.2
2014 (平成26)	353	△ 1.4	584 261	8.9	5 101 178	6.3	11.5
2016 (平成28)	355	0.6	583 164	△ 0.2	5 385 390	5.6	10.8
2017 (平成29)	365	2.8	628 043	7.7	5 627 149	4.5	11.2
2018 (平成30)	376	3.0	666 770	6.2	5 879 007	4.5	11.3

注) 製造品出荷額等の数値は、経済産業省「工業統計表」による。ただし、2018年は速報値。

※過去の本調査結果やその他の統計資料は、県のホームページでご覧いただけます。

トップ>県政情報>統計>統計情報>岐阜県輸出関係調査

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/syoukou-jigyousho/yushutsu/>

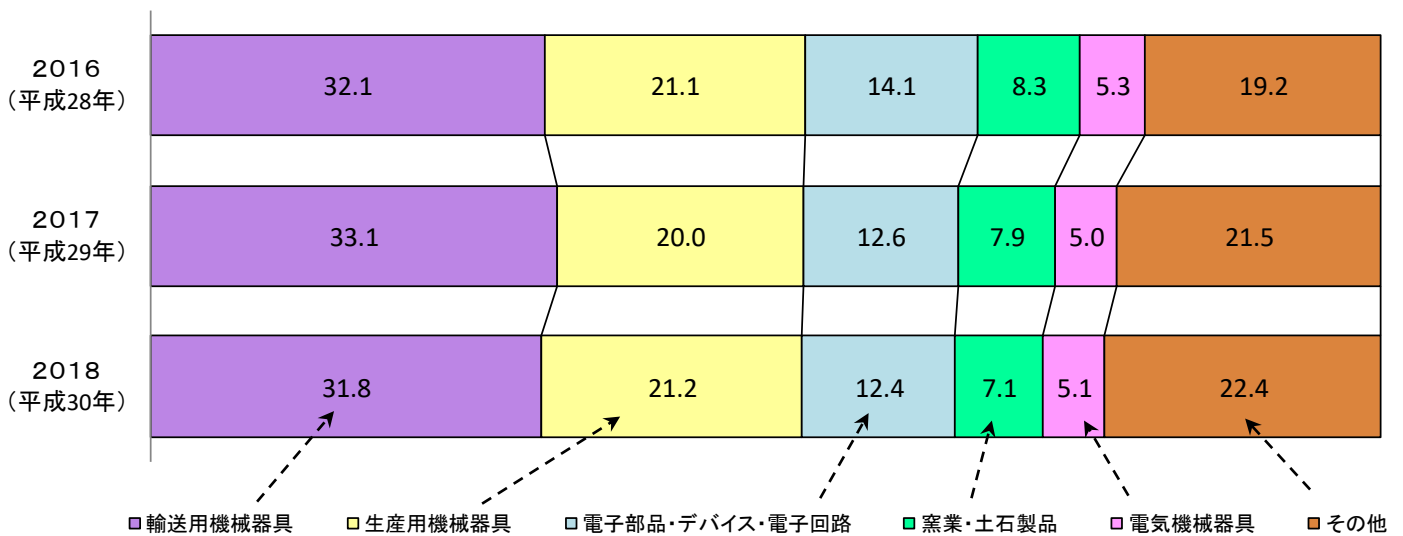
【 I 調査結果の概要 】

1 産業別輸出状況

◎ 産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が2118億円（構成比31.8%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1415億円（同21.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が830億円（同12.4%）、窯業・土石製品製造業が471億円（同7.1%）、電気機械器具製造業が342億円（同5.1%）と、5産業で全体の約8割を占めている。

◎ 前回調査時に比べ、生産用機械器具製造業が159億円増（前回比12.6%）と最も多く、次いで鉄鋼業が65億円増（同59.1%）、はん用機械器具製造業が49億円増（同18.2%）、輸送用機械器具製造業が42億円増（同2.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が38億円増（同4.8%）となった。

図ー1 産業別輸出額構成比の推移



表－２ 産業別輸出額

区 分	2017 (平成29) 年		2018 (平成30) 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
総 数	万円	%	万円	%	万円	%
	62 804 312	100.0	66 676 969	100.0	3 872 657	6.2
09食料品製造業	166 633	0.3	207 142	0.3	40 509	24.3
10飲料・たばこ・飼料製造業	17 239	0.0	22 905	0.0	5 666	32.9
11繊維工業	264 715	0.4	286 568	0.4	21 853	8.3
12木材・木製品製造業	5 155	0.0	X	X	X	X
13家具・装備品製造業	5 858	0.0	17 005	0.0	11 147	190.3
14パルプ・紙・紙加工品製造業	813 943	1.3	732 246	1.1	△ 81 697	△ 10.0
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	2 340 014	3.7	2 324 304	3.5	△ 15 710	△ 0.7
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18プラスチック製品製造業	2 384 764	3.8	2 532 584	3.8	147 820	6.2
19ゴム製品製造業	254 848	0.4	252 501	0.4	△ 2 347	△ 0.9
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	X	X	X	X
21窯業・土石製品製造業	4 952 781	7.9	4 711 776	7.1	△ 241 005	△ 4.9
22鉄鋼業	1 106 055	1.8	1 759 362	2.6	653 307	59.1
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 857 592	3.0	1 769 444	2.7	△ 88 148	△ 4.7
25はん用機械器具製造業	2 678 142	4.3	3 164 282	4.7	486 140	18.2
26生産用機械器具製造業	12 567 534	20.0	14 153 801	21.2	1 586 267	12.6
27業務用機械器具製造業	1 249 770	2.0	1 386 815	2.1	137 045	11.0
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	7 920 162	12.6	8 300 335	12.4	380 173	4.8
29電気機械器具製造業	3 123 743	5.0	3 420 865	5.1	297 122	9.5
30情報通信機械器具製造業	5 212	0.0	3 552	0.0	△ 1 660	△ 31.8
31輸送用機械器具製造業	20 766 656	33.1	21 183 225	31.8	416 569	2.0
32その他の製造業	241 520	0.4	348 753	0.5	107 233	44.4

2 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況を見ると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 3267 億円（構成比 49.0%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 1148 億円（同 17.2%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に 820 億円（同 12.3%）と、3 地域で全体の 78.5%を占めている。
- ◎ 前回調査時に比べ、アジア向けが 234 億円増（前回比 7.7%）と最も多く、次いで北米向けが 124 億円増（同 12.1%）となった。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2017（平成29）年		2018（平成30）年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	62 804 312	100.0	66 676 969	100.0	3 872 657	6.2
ア ジ ア	30 327 689	48.3	32 669 020	49.0	2 341 331	7.7
北 米	10 243 942	16.3	11 484 918	17.2	1 240 976	12.1
大 洋 州	1 352 064	2.2	1 346 255	2.0	△ 5 809	△ 0.4
中 南 米	5 048 264	8.0	4 872 020	7.3	△ 176 244	△ 3.5
西 欧	7 846 014	12.5	8 202 263	12.3	356 249	4.5
中東欧・ロシア等	1 060 447	1.7	964 903	1.4	△ 95 544	△ 9.0
中 東	3 545 504	5.6	3 636 567	5.5	91 063	2.6
ア フ リ カ	3 293 958	5.2	3 378 547	5.1	84 589	2.6
不 明	86 430	0.1	122 476	0.2	36 046	41.7

3 圏域別輸出状況

◎ 圏域別にみると、中濃圏域が2159億円（構成比32.4%）と最も多く、次いで西濃圏域が2088億円（同31.3%）、岐阜圏域が1784億円（同26.8%）の順となっている。

◎ 前回調査時に比べ、中濃圏域が193億円増（前年比9.8%）と最も多く、次いで西濃圏域が92億円増（同4.6%）となった。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2017（平成29）年		2018（平成30）年			
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	62 804 312	100.0	66 676 969	100.0	3 872 657	6.2
岐 阜 圏 域	17 824 618	28.4	17 837 779	26.8	13 161	0.1
西 濃 圏 域	19 954 445	31.8	20 876 901	31.3	922 456	4.6
中 濃 圏 域	19 658 416	31.3	21 593 386	32.4	1 934 970	9.8
東 濃 圏 域	4 834 656	7.7	5 574 342	8.4	739 686	15.3
飛 騨 圏 域	532 177	0.8	794 561	1.2	262 384	49.3

4 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は 2983 億円となり、前回に比べ 208 億円増（前回比 7.5%）、輸出額全体の 44.7%となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の 53.1%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の 81.8%を占めている。

表－5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2017 (平成29)年	2018 (平成30)年			
	輸出額 万円	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %
総 数	27 745 121	29 826 415	100.0	2 081 294	7.5
名古屋港	14 570 299	15 841 102	53.1	1 270 803	8.7
その他の港	1 910 148	1 990 550	6.7	80 402	4.2
中部国際空港	9 844 092	10 311 760	34.6	467 668	4.8
その他の空港	1 420 582	1 683 003	5.6	262 421	18.5

○ 取引先の業態別

区 分	2017 (平成29)年	2018 (平成30)年			
	輸出額 万円	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %
総 数	27 745 121	29 826 415	100.0	2 081 294	7.5
卸売業	4 592 772	4 902 331	16.4	309 559	6.7
小売業	150 596	148 249	0.5	△ 2 347	△ 1.6
製造業	22 627 090	24 412 622	81.8	1 785 532	7.9
その他	374 663	363 213	1.2	△ 11 450	△ 3.1

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は 3685 億円で、前回調査時に比べ 179 億円増（前回比 5.1%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の 38.2%と最も多く、次いで、貿易商社が 31.5%、本社工場が 29.6%の順となっている。

なお、間接輸出額のうち、県外の製造業者、本社工場等を介して輸出したものが 3470 億円と、全体の 94.2%を占めている。

表－6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2017 (平成29)	2018 (平成30)年							
	輸出額 万円	計				県 内		県 外	
		輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %	輸出額 万円	構成比 %	輸出額 万円	構成比 %
総 数	35 059 191	36 850 554	100.0	1 791 363	5.1	2 152 873	100.0	34 697 681	100.0
本 社 工 場	9 083 060	10 907 556	29.6	1 824 496	20.1	367 643	17.1	10 539 913	30.4
貿 易 商 社	11 728 858	11 614 877	31.5	△ 113 981	△ 1.0	1 642 830	76.3	9 972 047	28.7
製 造 業 者	14 023 590	14 081 353	38.2	57 763	0.4	75 691	3.5	14 005 662	40.4
問屋・その他	223 683	246 768	0.7	23 085	10.3	66 709	3.1	180 059	0.5

【 Ⅱ 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

3 調査の対象

2019 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業員 4 人以上）のうち、製造品（*）（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）しているもの

* 製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。

4 調査の方法

2019 年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布・回収することにより行った。

5 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

6 調査の時期

2018 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日までの 1 年間について、2019 年 6 月 1 日現在で調査したものである。

7 用語の解説

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス 「x」・・・秘匿扱いのもの